漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

# 漁港漁場月報

令和4年12月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都千代田区神田鍛冶町3－6－7
ウンビン神田ビル2階
電話　東京（6206）0066
定価　1部　70円　（会員の購読料は会費の中に含む）

# 熊本県の漁港等を視察

## 漁港漁場漁村整備促進議員連盟

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長：衛藤征士郎衆議院議員）は、水産業や漁港漁場漁村の現状と課題を把握し今後の政策に活かすため、12月3日（土）、4日（日）に、熊本県の漁港等の視察を行うとともに宇土市と天草市牛深地域の漁業関係者とそれぞれ意見交換会を実施した。

この視察には、衛藤征士郎会長、中谷元副会長・衆議院議員、金子恭之副会長・衆議院議員、山本順三幹事長・参議院議員、青木一彦幹事・事務局長・参議院議員、松村祥史参議院議員、江島潔参議院議員、長峯誠参議院議員、馬場成志参議院議員、進藤金日子参議院議員、宮崎雅夫参議院議員、加藤竜祥衆議院議員の12名の国会議員が参加した。また、自民党政務調査会の濵浩二事務局補佐、財務省から河口健児主計官、水産庁から田中郁也漁港漁場整備部長他幹部、在京漁港漁場関係団体の関係者らが同行した。

車中では、それぞれの漁港の現状と問題点等を県の担当者から事前に説明を受けての視察となった。

初日、熊本空港から「ホテル熊本テルサ」に到着し、木村敬熊本県副知事の歓迎挨拶を受けた後、昼食をとりつつ熊本県の漁港漁場の概要について熊本県漁港漁場整備課山下課長補佐から説明を受けた。

視察に参加した国会議員ら

意見交換会の様子

## 漁業者らと意見交換

### 衛藤会長「地域の課題を政策に反映」

昼食後、熊本県の竹内信義農林水産部長、渡辺裕倫水産局長、植野幹博漁港漁場整備課長から説明を受けつつ最初の意見交換会場である宇土市網津防災センターに向かい、会議室で宇土市の漁業者等約50名による意見交換会を開催し、地元を代表して宇土市の元松茂樹市長の挨拶を受けた。

県北広域本部水産課の斎藤課長から有明海の漁業について、網田漁協アサリ研究部会の中島氏からアサリの増殖の取組について説明を受けつつ、最初の視察地の崎津漁港に向かい、荷さばき所で底曳き網で漁獲された魚類を見るとともに、直接漁業者から漁業の現状・課題の説明を受け意見交換を行った。

その後、世界文化遺産の崎津集落内を崎津天主堂まで天草市の中山学芸員の説明を受けながら説明を受けつつ、最初の視察地である宇土市網津・網田地区活性化推進議員連盟」メンバーの参加の下、海床路、海苔の共同加工場、しゅんせつ土砂の受け入れ地整備について、山本敬一住吉漁業協同組合長ほかによる説明を受けつつ視察を実施した。

次の視察地上天草市のフィッシャリーナ天草では、堀江隆臣上天草市長の歓迎の挨拶を受けた後、飛内秋彦支配人による説明と案内を受けた。

翌日は、車中で崎津漁港の整備の概要、江戸時代の天草地域の潜伏キリシタンの状況等について県北広域本部水産課の柳田普及員から住吉漁協のノリ養殖に関する取り組みについての説明を受けた後、各漁業協同組合長から漁港に関する様々な要望が出され、活発な意見交換が行われた。

次に、最初の視察場所の住吉漁港に移動し、宇土市議会「網津・網田地区活性化推進議員連盟」メンバーの参加の下、海床路、海苔の共同加工場、しゅんせつ土砂の受け入れ地整備について、山本敬一住吉漁業協同組合長ほかによる説明を受けつつ視察を実施した。

次の視察地上天草市のフィッシャリーナ天草では、堀江隆臣上天草市長の歓迎の挨拶を受けた後、飛内秋彦支配人による説明と案内を受けた。

翌日は、車中で崎津漁港の整備の概要、江戸時代の天草地域の潜伏キリシタンの状況等について説明を受けつつ、最初の視察地の崎津漁港に向かい、荷さばき所で底曳き網で漁獲された魚類を見るとともに、直接漁業者から漁業の現状・課題の説明を受け意見交換を行った。

その後、世界文化遺産の崎津集落内を崎津天主堂まで天草市の中山学芸員の説明を受けながら徒歩で移動した。

漁港を視察する様子

次いで牛深地区に向かい、天草市役所牛深支所の会議室で、牛深地区の漁業関係者約40名が参加した意見交換会が開催された。衛藤会長の挨拶の後、熊本県海水養殖漁業協同組合の深川英穂組合長から養殖魚の輸出拡大について、天草漁業協同組合牛深支所青壮年部の松本氏から青壮年部の活動について、笹原天草市牛深支所長から海業（うみぎょう）の推進について説明を受けた。続いて、各漁業協同組合から漁港に関する様々な要望が出され活発な意見交換が行われた。

次に、ハイヤ大橋、共同利用施設の説明を受けつつバスで橋を通り後浜地区に移動し、排水処理施設、フィッシュポンプ、鮮魚用荷さばき施設等を車中から視察した。

当日、漁港周辺では「あかね市」という催しが行われており、真鯛の釣り堀やクルマエビ釣り場が設置されるなどで多くの人出による賑わいの中で視察が行われた。

衛藤議連会長は、視察現場や意見交換会場で、「熊本県には、有明海・八代海の内湾と天草の島嶼部とで、多様な漁業が営まれていると聞いているので、地域における様々な課題等についてしっかり話をうかがい、今後の議員連盟の活動、政策に必ず生かされるようしていきたい」と挨拶した。

昼食後、フェリーで鹿児島県長島町の蔵之元港に渡り、川添健長島町長、長元信男（一社）全国海水養魚協会会長（鹿児島県かん水養魚協会会長・東町漁協組合長）の挨拶を受けた後、JR出水駅から帰路についた。

また、初日の視察後に、天草市内の ホテルで視察参加者と地元関係者の方々による「夕食懇談会」が開催された。衛藤会長の挨拶の後、馬場昭治天草市長から歓迎の挨拶があり、地元選出の金子恭之副会長による乾杯の後、参加国会議員からも挨拶が行われ、池田和貴県議会水産振興議員連盟副会長による中締めまでの間、和やかな懇談が行われた。

在京漁港漁場関係団体からの参加者は次のとおり。

（公社）全国漁港漁場協会橋本牧会長、（一社）大日本水産会内海和彦専務理事、全国漁業協同組合連合会大森敏弘代表理事専務、（一財）漁港漁場漁村総合研究所髙吉晋吾理事長、（一社）水産土木建設技術センター吉塚靖浩理事長、（一社）全日本漁港建設協会岡貞行会長

## 第26回　海岸シンポジウム開催

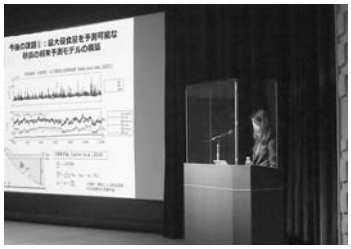
### 気候変動と砂浜テーマ

全国海岸事業促進連合協議会（構成：（一社）全国海岸協会、港湾海岸防災協議会、全国農地海岸保全協会、全国漁港海岸防災協会）は第26回海岸シンポジウムを12月1日、東京都千代田区の星陵会館で開催した。砂浜を主題に、はまべの保全・再生・利用について議論した。

同協議会の磯部雅彦会長（高知工科大学学長）は冒頭あいさつで「砂浜は荒天時に大きな波のエネルギーを吸収して陸上への被害を軽減すると同時に、生態系や海水浴などレジャーの面でも非常に重要な空間。気候変動を念頭に置いた時に、侵食の危険にさらされていることを出発点に、今後の保全について議論したい」と話した。

### 海面上昇で砂浜の9割消失の可能性

テーマは「気候変動により消えゆく白砂青松～2100年の日本の砂浜はいかに～」。東北大学大学院の有働恵子教授は「気候変動と砂浜」と題し、砂浜消失の将来予測と適応策、日本とタイの事例について基調講演を行った。


講演する有働教授

有働教授は海面が上昇することで将来の日本の砂浜は最大で9割消失する可能性を示唆した。堤防や養浜といった適応策を検討するうえでは、環境と利用価値を考慮した評価手法の開発が重要と指摘した。

特別講演として和歌山県白浜町の井潤誠町長が「ビーチリゾートを活用したワーケーション」と題して話した。白浜町は和歌山県や民間事業者と連携してワーケーションに取り組み、企業誘致につなげている。ワーケーションでは①ロケーションの良さ②CSR活動（海浜清掃）③ビーチヨガ体験――といった部分でビーチを活用している。井潤氏は「ワーケーションには関係人口の創出と企業進出を期待できる。町の人口を増やすことが困難な中で、白浜ファンを増やすきっかけになる」と話した。

事例紹介では「Jブルークレジットの取組」と題し、ジャパンブルーエコノミー技術研究組合の桑江朝比呂理事長が登壇した。ブルークレジットは森林などに比べて人気商品となっている。藻場回復の活動はCO2の吸収だけにとどまらない。教育や観光、賑わい、水質浄化や種の保全といった、CO2吸収以上の環境価値が創出され、これがブルークレジットの評価につながっている。今年度の認証サイトは21件と、4件だった昨年から大きく飛躍した。

そのほか、NPO法人湘南ビジョン研究所の片山清宏理事長が「ブルーフラッグと湘南VISION大学の取組」と題して事例紹介を行った。

最後にパネルディスカッションが行われ、磯部会長をコーディネーターに、講演・事例紹介を行った4名と国土交通省水管理・国土保全局海岸室の田中克直室長が意見を交わした。

# 海業テーマに調査研究発表会

## 漁港漁場漁村総合研究所

（一財）漁港漁場漁村総合研究所（漁村総研、高吉晋吾理事長）は第16回調査研究成果発表会を12月5日（月）、東京都千代田区の全電通労働会館で開催した。研究員による論文発表と、「海業（うみぎょう）」による漁村振興をテーマに講演とパネルディスカッションを行った。

調査研究成果発表会の様子

高吉理事長は開催挨拶で海業について「地域資源を生かして仕事をつくり、定住者や後継者、そして関係人口を増やすことで、漁村を将来にわたり持続可能な地域にすることができる」と話した。

来賓挨拶した水産庁漁港漁場整備部の田中郁也部長は「11月から海業振興のモデル地域を公募している。元気で活力ある漁港漁村をめざし、ぜひ取り組みを興してほしい」と呼びかけた。

第一部では、市場取引業務でのICT導入や、防波堤マウンド被覆材の耐津波所要質量、洋上風力発電の水中音と海洋生物などについて論文発表が行われた。

第二部では海業をテーマに東京海洋大学の婁小波副学長が基調講演をしたほか、パネルディスカッションが行われた。発表者は次の通り。

**【第一部】**

**論文発表**

・「市場取引業務におけるICT導入の検討―椿泊漁港を例として―」漁村総研第1調査研究部研究員　浦島遼平

・「水理模型実験による防波堤マウンド被覆材の耐津波所要質量の検討」漁村総研第1調査研究部主任研究員　丸山草平

・「港湾における水産物生産・流通上の課題に関する一考察」漁村総研第2調査研究部主任研究員　犬丸敬之

・「洋上風力発電施設稼働時の水中音と海洋生物の行動」漁村総研第2調査研究部主任研究員　高原英生

**研究助成**

・「大規模な陸起源細粒土砂流入に対する開放性沿岸漁場底層の生物環境の応答―2019年台風19号の鹿島灘・九十九里沿岸漁場への影響の評価―」（国研）水産研究・教育機構水産技術研究所環境・応用部門主任研究員　宇田川徹

**【第二部】**

**基調講演**

「海業のこれまでと、今後の展開の可能性について」東京海洋大学副学長　婁小波

**話題提供**

・「漁村振興の展開～都市漁村交流から海業へ～」漁村総研第2調査研究部上級研究員　浪川珠乃

・「漁村における海業の実践」漁村総研第1調査研究部上級研究員　後藤卓治

**パネルディスカッション**

コーディネーター：東海大学人文学部教授　関いずみ

パネリスト：東京海洋大学副学長　婁小波、ブルーパーク阿納役員　広田延孝、内浦漁協直営いけすや店長　土屋真美、三浦市海業水産担当部長　鳩野弘毅、水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐　河野大輔、漁村総研常務理事　伊藤靖

# インフラメンテナンス大賞
# 農水大臣賞に輝く

## 漁港漁場新技術研究会

農林水産省と総務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、経済産業省、防衛省が実施する「第6回インフラメンテナンス大賞」の結果がこのほど発表され、農林水産大臣賞に（一社）漁港漁場新技術研究会（橘本牧会長）の「地方公共団体を支援する漁港漁場施設の維持管理ガイドラインの作成・普及」（メンテナンスを支える活動部門）が選ばれた。

様々な分野の維持管理ガイドラインを作成。写真を用いて劣化レベルをわかりやすく解説している

漁港漁場施設の効率的・効果的なストックマネジメントを推進するためには、施設管理者（地方公共団体）が適切な維持管理手法の理解を深め、ノウハウを習得する必要がある。

このため、漁港漁場施設の維持管理手法に知見を有する民間企業（漁港漁場新技術研究会会員）が結集し、各々の得意分野を活かして鋼構造物、フィッシャリーナ施設（プレジャーボート等の係留施設）、漁港用ゴム防舷材、浮体式係留・外郭施設に係る維持管理ガイドラインをそれぞれ作成・発刊するとともに、施設管理者への普及を図った。

作成したガイドラインは約10年間で7種類。各都道府県に無償配布しているほか、講習会に直接出向いて解説も行っている。

そのほか、水産関連では長崎県水産部漁港漁場課の「県職員OBによる施設点検への協力と技術継承」（メンテナンスを支える活動部門）が優秀賞に選ばれた。

講習会で説明する様子

「インフラメンテナンス大賞」は日本国内における社会資本のメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰し、好事例として広く紹介することにより、国内のインフラメンテナンスに関わる事業者、団体、研究者等の取り組みを促進。インフラメンテナンス産業の活性化とインフラメンテナンスの理念の普及を図ることを目的としている。

今回は195件の応募があり、有識者による選考委員会（委員長：三木千壽東京都市大学学長）の審査を経て、大臣賞9件、特別賞7件、優秀賞21件の受賞者を決定した。

表彰式は来年1月13日（金）に開催する予定。

# 「新3K＋1」でイメージ向上

## 全日本漁港建設協会

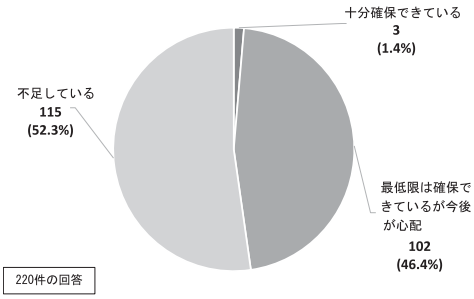
### 担い手確保と育成について調査

（一社）全日本漁港建設協会（岡貞行会長）は漁港建設業の担い手確保と育成について会員を対象にアンケート調査を実施し、このほど結果をとりまとめた。深刻な担い手不足と、業界のイメージアップの重要性が改めて浮き彫りとなった。

調査は、経験により漁港建設業に対する意識の相違が想定されることを踏まえ、「経営者・管理者」「若手職員（原則入社5年未満）」に分けて実施した。

経営者・管理者向けアンケートからは、漁港建設業界における深刻な担い手（技術者・技能労働者）不足の現状が明らかとなった。担い手確保には業界のイメージアップが最重要と考える企業が多く、そのためには新3K＋1（休日・給与・希望・家族）への取り組みや、モノづくりとしての漁港建設業の魅力などをアピールすべきという意見が多かった。

担い手（技術者・技能労働者）の確保状況




一方、この5年間に採用した担い手の離職率が3割以上と回答した企業が30%近くに上り、離職率の高さが目立った。若者の定着には「計画的な休日確保が重要」と認識する企業が多くみられたものの、週休2日（あるいは4週8休）以上を実施している会社は約6割にとどまっており、いかにして計画的な休日確保を実現するかが課題となっている。

### 〝働く人のかっこよさ〟アピールを

若手職員向けアンケートからは、若者が漁港建設業を就職先に選ぶ理由として〝やりがい〟の発見と親や学校など周囲の勧めが大きな要素となっており、この両面からの対応が重要であることがわかった。

業界のイメージアップに向けてアピールすべきことについては、「経営者・管理者」アンケート同様に新3K＋1への取り組みが最多となったが、若者が心惹かれるような〝働く人のかっこよさ〟を重視している点が特徴的だった。

就職後も漁港建設業に長く定着するために必要なことについては、計画的な休日確保が最も重要とされ、次いで他産業に見劣りしない給与・賃金、時間外労働の減少、安定した将来展望の提示の順となった。

調査は担い手と技能労働者不足に悩む漁港建設業において、その現状と課題、担い手確保に向けたニーズ等を把握し、効果的な対策を検討する際の基礎資料とすることを目的としている。中央大学研究開発機構の片石温美教授の協力のもと、8月に実施した。

# 令和4年度 漁港漁場担当者研修会開催

## 大分県漁港漁場協会

（一社）大分県漁港漁場協会（会長・藤本昭夫姫島村長）は11月9日、大分市の「大分県水産会館」において、令和4年度大分県漁港漁場担当者研修会を大分県と共催で開催した。

研修会には県、市町村の漁港漁場担当者約60名が参加し、冒頭、主催者を代表して大分県漁港漁村整備課広津留慶朗課長が開会挨拶を述べた。

研修会では、水産庁漁港漁場整備部の横山純計画課長から本年度より開始された「新たな漁港漁場整備長期計画」に加え、海と漁村の地域資源の価値や魅力を活用する「海業振興」の2テーマについて講演が行われた。海業の振興では、各地の漁港を生かした事例紹介や今後の漁港利用の方向性などの説明があり、参加者は漁村の活性化につなげようと熱心に聴講していた。

また、漁港施設の長寿命化対策として基本となる漁港台帳の電子化について、（公社）全国漁港漁場協会の佐治信雄部長と小玉篤専門技術員から「漁港情報クラウドシステム」の説明があり、その中でシステムの特徴、導入の流れ、導入費用等について紹介があった。

このほか大分県から漁港関係については、漁港漁村整備課の秦主任、座木主査、麻生副主幹、森﨑主事から、それぞれ「漁港・海岸事業に関するトピックス」、「積算基準の改訂」、「補助金申請事務手続き」、「放置艇対策事業」について説明があり、漁場関係については、水産振興課の平澤主幹から「大分県の漁場整備事業」について説明があった。

また、環境関係では漁業管理課から「森と海をつなぐ環境保全推進事業」、環境社会推進課から「海岸漂着物等への対応」について説明があった。内容はいずれも、実務担当者向けであり、今後事業を円滑に進めるにあたって、大変有意義な研修会となった。